別記様式第23（第７条関係）（平29原子規６・追加、令元原子規３・令２原子規21・一部改正）

核燃料物質輸入（輸出）報告書

年　月　日

原子力規制委員会　殿

住　所
氏　名

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第31項（第32項）の規定により、次のとおり報告します。

氏名又は名称			
法人にあっては代表者の氏名			
住所			
工場又は事業所	名称		
	所在地		
使用の場所	名称		
	所在地		
核燃料物質計量管理区域の符号（注１）			
事務上の連絡先	名称		
	所在地		
	連絡員の氏名		所属部課名 電話番号 ＦＡＸ番号 メールアドレス
輸入（輸出）年月日			
輸入（輸出）相手施設の	氏名		
	住所		
	ＭＢＡ符号		
報告番号（注２）		修正報告番号（注３）	

輸入（輸出）した核燃料物質の情報	バッチ名又は番号（注４）		
	バッチ単位体数（注５）		
	核燃料物質の区分（注６）		
	供給当事国（注７）		
	元素重量（注８）		
	化合物又は混合物重量（注９）		
	核分裂性物質重量（注10）		
	組成、形状等（注11）	物質の形状	
		化合物又は混合物の名称	
		容器の種類	
		物質の品質	
備考			

注１　別記様式第４の注３の例により記載すること。

２　国際規制物資の使用等に関する規則第７条第31項の規定に基づき提出する全ての報告書及び同条第32項の規定に基づき既に提出した報告書を修正するために提出する全ての報告書につき、ＭＢＡごとに「0001」から欠番、重複のない一連の番号を記載すること。

３　既に提出した報告書について修正をする場合に当該修正に係る報告書の報告番号を記載すること。

４　輸出の場合は、ラテン文字、数字並びにコンマ、スラッシュ及びハイフンなどの記号を組み合わせた８文字以内の符号を記載し、輸入の場合は、相手施設の定めた符号を記載すること。

５　別記様式第４の注19の例により記載すること。

６　別記様式第１の注１の例により記載すること。

７　別記様式第１の注３の例により記載すること。

8　国際規制物資の種類ごとに、別記様式第１の注２の例により記載すること。元素重量は、化合物の分子量に占めるウラン又はトリウムの分子量から算出すること。

9　化合物又は混合物の量をグラムの単位で記載し、１グラム未満の端数は四捨五入すること。

10　別記様式第４の注25の例により記載すること。

11　輸入の場合は、相手施設から通知される組成、形状等の情報又は物質記述コードを記載すること。

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。